

再構築をしまねから

持続可能な農林業の

生態系と調和した

環境経済・政策学会 創立30周年記念シンポジウム

2026

1月11日(日)

13:30～16:30 [開場] 13:00

入場無料
・
申込不要

島根県立大学 浜田キャンパス
講義・研究棟1階 中講義室4

(〒697-0016 島根県浜田市野原町 2433-2)

基調講演

足し算から引き算への転換で農と林をつなぎ直す

金子 信博(島根大学生物資源科学部客員教授 / 横浜国立大学名誉教授 / 福島大学名誉教授)

事例報告

登壇者

長谷川敏郎(島根県邑南町農家 / 農民運動全国連合会会長)

福原 匠史(柿木村有機農業研究会会長 / 食と農・かきのきむら
企業組合理事)

森原 千尋(土を育てる会事務局)

学生による活動報告

岡田 愛世(島根大学学生サークル「里山焼かんかね?」)

島根大学法文学部・関ゼミ(柿木村有機農業調査班)

パネルディスカッション

コーディネーター

関 耕平(島根大学教授)

豊田 知世(島根県立大学教授)

このシンポジウムは同期型オンライン配信の「ハイブリッド型」で実施します。当日、登録不要で以下のURLから視聴可能です。

<https://unnacity.tv/seepsshimane/>

主催：環境経済・政策学会創立30周年記念シンポジウム@しまね実行委員会
共催：島根県立大学、島根大学法文学部山陰研究センター

*このシンポジウム開催にあたって環境・経済政策学会および三島海産物記念財団特定研究助成の支援を受けています。

問い合わせ先

島根大学法文学部 関 耕平研究室

E-mail: sekik@soc.shimane-u.ac.jp



生態系の力を利用する本来的な農林業の営みは消え、輸入濃厚飼料の利用や化学肥料・農薬の多用といった「工業的農業」が一般的になっています。一方で、かつて成立していた農山村の資源循環と農林業を現代的に再構築し、世界的なアグロエコロジーの流れとも共鳴した実践が、島根県内で広がっています。こうした実践例を共有し「生態系と調和した持続可能な農林業の再構築」をともに考えます。

環境経済・政策学会創立30周年記念シンポジウム

生態系と調和した持続可能な農林業の 再構築をしまねから

趣旨説明

報告：関耕平（島根大学法文学部法経学科）

環境経済・政策学会 創立30周年記念

- 環境経済・政策学会（Society for Environmental Economics and Policy Studies、略称SEEPS）は、「経済学、政策学および関連諸科学を総合し、環境と経済・政策の関わりについて理論的・実証的な研究活動、ならびに国際的な研究交流を促進」することを目的に、1995年12月に設立。
- アジアをはじめ全世界に開かれた活動を目指している。主な活動として年1回の大会を開催し、季刊の英文学会誌、年2刊の和文学会誌を発行しています。その他にもシンポジウムや研究セミナーを開催するなど、学術研究の発展と普及を目的としたさまざまな活動をおこなっている。

生態系と調和した持続可能な農林業の再構築をしまねから

- 生態系の力を利用するのが本来的な農業の営み。
- しかし、輸入濃厚飼料の利用や石油などの枯渇性資源由来の化学肥料・農薬の多用といった「**工業的農業**」と呼ばれる農業生産のあり方が一般的になっている。
- 全世界の農業生産によるCO2排出量は全体のおよそ2割を占めているとされ、日本においても全体の4%を超える温室効果ガスの排出源が農業であり、農業生産は気候変動の原因ともなっている。
- 「**工業的農業**」の克服＝「**生態系と調和した持続可能な農林業の再構築**」に向けた島根県内の実践を共有
- これらの実践に対する学際研究を展望し、さらに政策のあり方についても研究していく始発点として

生態系と調和した持続可能な農林業の再構築



- 永田恵十郎（1988）『地域資源の国民的利用』
- 1950年代後半までの中国山地の農山村では、国土保全や環境保全といった公益的機能が十全に発揮されるかたちで地域資源が管理されていた
- 山・里山・水田を有機的・連鎖的に結合させることで、米＋和牛＋木炭＋特産品（木材・楮・和紙・麻・養蚕等）を生産し収入源としながら、地域住民がこれら地域資源（山・里山・水田）を利用・享受・保全するという、理想的な地域資源管理が確立されていた

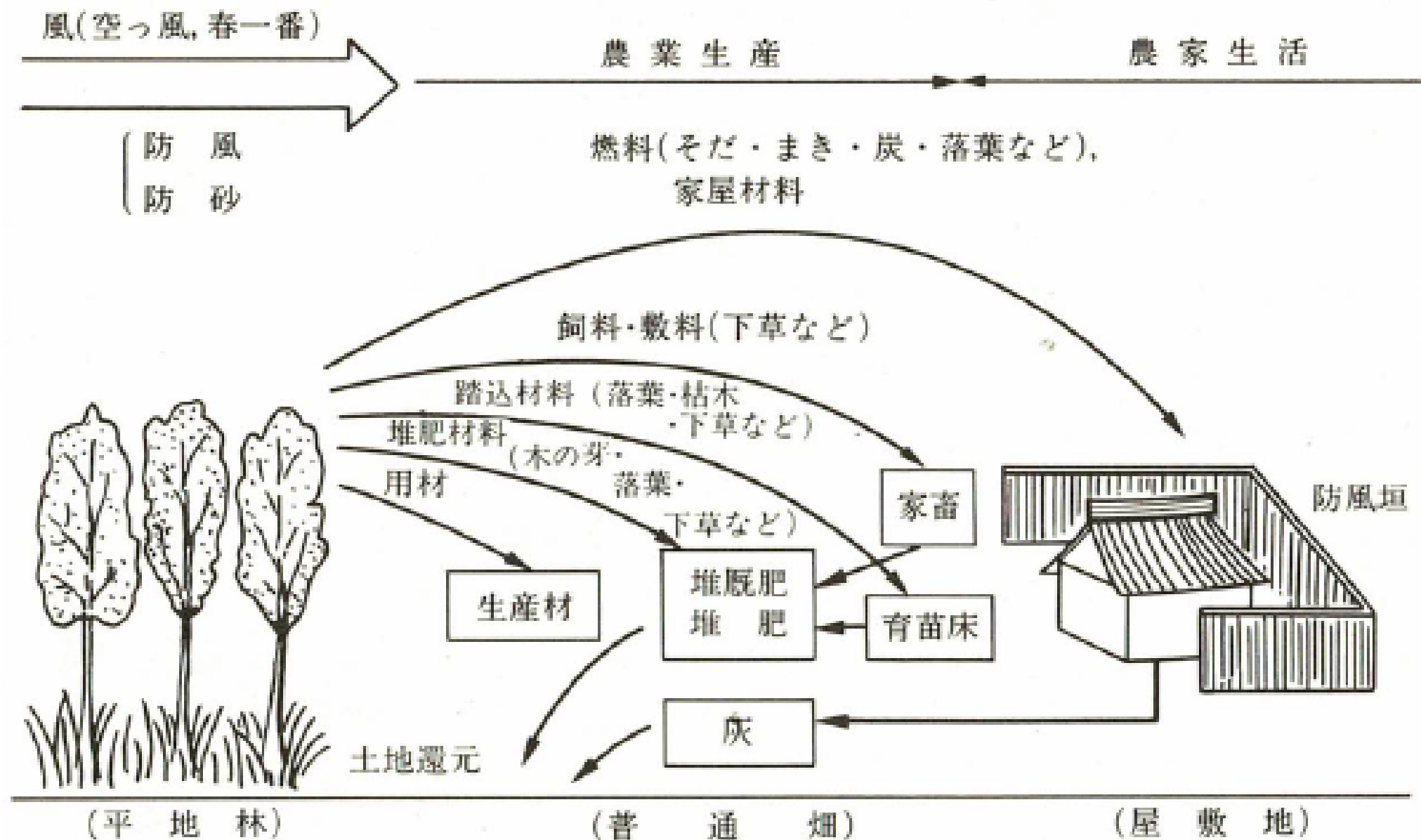


図5-3 平地林の利用(1955年頃まで)

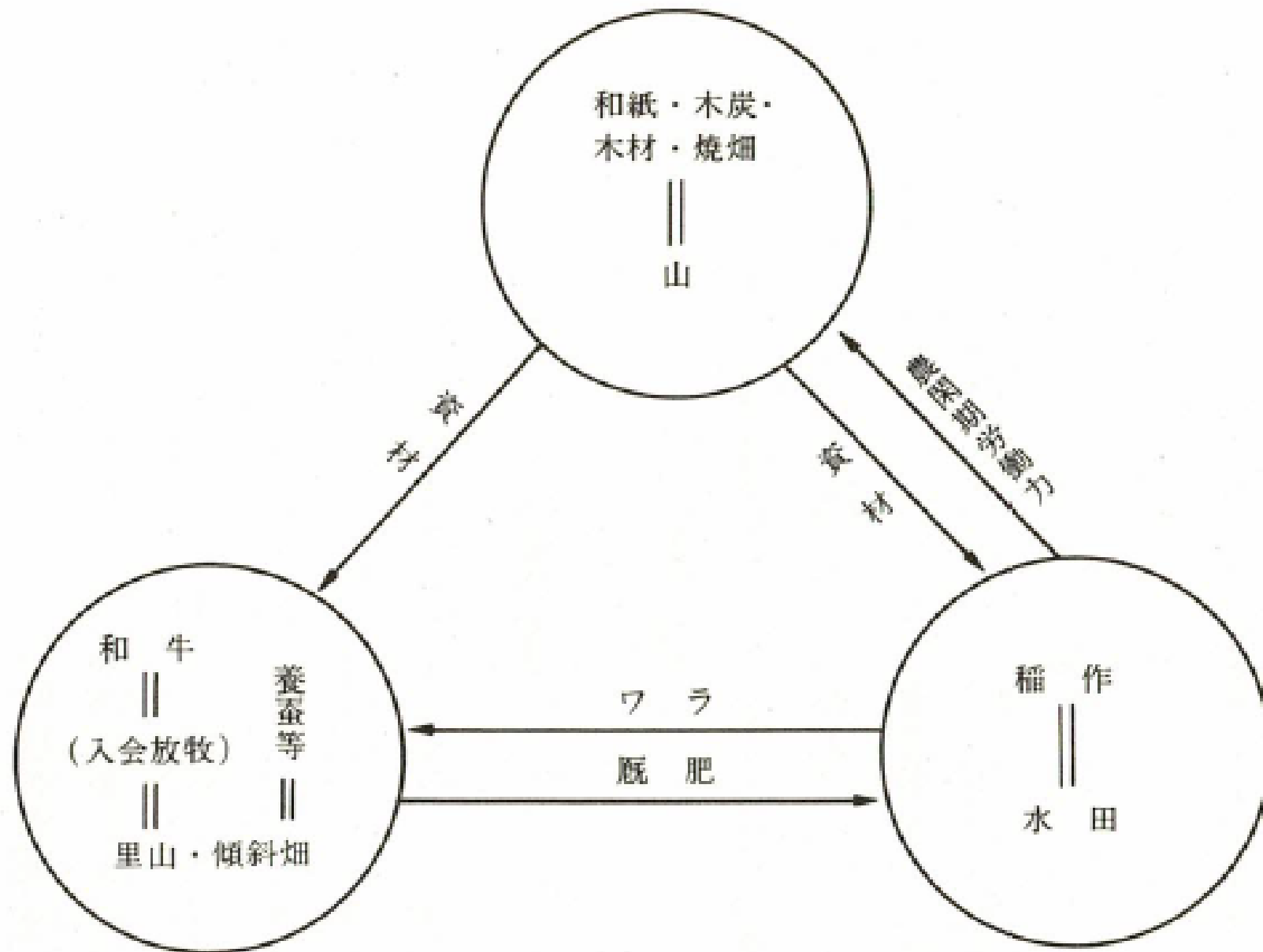


図 5 - 5 中国山村の地域資源管理の原像

かつての中国山地における地域資源利用のあり方



2025.12.15 日本農業新聞 「農村学教室」
工業的農業からアグロエコロジーへの転換

かつての地域資源利用形態への再注目

- ウクライナ戦争後の輸入飼料、化学肥料の急騰
- 堆肥や飼料の自給に向けて努力が始まる

• アグロエコロジーへの注目

agro”（農業）と“ecology”（生態学）を合わせた言葉で、**生態系のなかで営む農業本来のあり方**を目指すもの。**生態系の力を借りて農畜産業**を**する**ことで環境を破壊せず、持続性・永続性を確保する。

- 輸入飼料や化学肥料普及以前に中山間地域において確立していた**地域資源利用のあり方を現代的に再生する**

「振り返れば未来」：

足もとの地域の実践から新たな社会像の展望を

- 農民作家・山下惣一

「自然を相手にする農業は成長してはいけない。去年のように今年があり、今年のように来年があるのが一番いい。**私たちはこれを安定といい、経済学者は停滞という。**…農業と工業は原理が違う。

工業は競争による優勝劣敗の構図だが、農業は自然との調和と支え合い。」（朝日新聞2013年5月16日付）

アグロエコロジーへの転換と自治体

生態系と調和した
持続可能な農と食の可能性

関根佳恵・関耕平



自治体研究社

2025.2.2 山陰中央新報

島根大・関教授ら新著



島根大法文学部の関耕平教授（地方財政論）らが、書籍「アグロエコロジーへの転換と自治体―生態系と調和した持続可能な農と食の可能性―」を出版した。生態系と調和した持続可能な農業の実現には、自治体の支援や消費者の食に対する考え方の転換が必要だと指摘している。

「アグロエコロジー」は「agro（農業）」と「ecology（生態学）」を合わせた造語で、生態系の中で営む農業本来の在り方を目指す考え方を指す。

書籍では、島根県邑南町の農家が飼育している牛のふん尿と、自宅のウッドボイラー

農業と生態系の調和提案

邑南の農家紹介 食や流通転換訴え

の燃料に使った木の灰や生ごみなどを田んぼの堆肥に利用し、循環型農業を実践している事例を紹介する。

田んぼの土壌を分析すると、化学肥料を使った土よりも良質だったという。害虫対策はツバメやクモなどの食物連鎖を利用し、農業は使用しない。安全安心な米は高値で売れており、経済的にも持続可能だと結論付けた。

このような実践例を広げたいためには、給食や福祉配食、病院食といった食材の公共調達で地元農家を支える政策が必要だと指摘する。

石油由来の化学肥料や農薬を多用する現代農業が、気候変動の一因や生態系の破壊につながるると指摘される中、編著者の関教授は「農業を生態系と調和した健全な形に戻すには、現場だけでなく食や流通も含めて転換する必要がある」と訴える。

自治体研究社出版、2750円。A5判、252頁。インターネットや書店で注文できる。

（小引久実）

書籍を紹介する関耕平教授
松江市西川津町、島根大

本日のシンポジウムの流れ

- **基調講演 「足し算から引き算への転換で農と林をつなぎ直す」**

金子信博（島根大学生物資源科学部客員教授/ 横浜国立大学名誉教授/ 福島大学名誉教授）

事例報告

1. 「田んぼと里山のアグロエコロジー～持続可能な農林業をめざして～」

長谷川敏郎(島根県邑南町農家/農民運動全国連合会会長)

2. 「生態系と調和した持続可能な農林業」

福原圧史(柿木村有機農業研究会会長/ 食と農・かきのきむら企業組合理事)

3. 「浜田から広げる土を育てる農業」 森原千尋・萩本琴乃(土を育てる会事務局)

(休憩)

4. 「焼畑を通じた持続可能な農業の実践—里山焼かんかね？」

岡田愛世(島根大学学生サークル「里山焼かんかね？」)

5. 「RESASデータに現れない「自給自足」の価値—吉賀町柿木村・「生きがい」の有機農業を持続可能に一」

島根大学法文学部・関ゼミ(柿木村有機農業調査班)

パネルディスカッション

コーディネーター：豊田知世（島根県立大学教授）・関耕平（島根大学教授）

このシンポジウム開催にあたって、
環境・経済政策学会 および
三島海雲記念財団 特定研究助成
からの支援を受けています。